

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	31,926,960			34,605,560	実質収支比率			2.6	2.7
市町村名	七尾市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	31,091,126	34,056,797	経常収支比率	94.9	95.1	(99.8)	(100.3)		
				首都	×	歳入歳出差引	835,834	548,763	(※1)						
人口	27年国調(人)	55,325	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	366,079	36,806	標準財政規模	18,417,033	19,013,772	0.43	0.43		
	22年国調(人)	57,900		中部	○	単年度収支	-42,202	289,042	公債費負担比率	24.3	28.4				
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.4	区分	過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率			-	-		
	31.01.01(人)	52,940		27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,171,391	613,215	実質赤字比率				
面積(km ²)	うち日本人(人)	52,301	第1次	うち日本人(人)	53,927	指数表選定	○	実質単年度収支	-141,288	1,409,675	実質公債費比率	16.6	17.1		
	増減率(%)	-1.8		27年国調	22年国調	うち日本人(人)	53,197	第2次	6,748	7,348	将来負担比率	111.7	100.1		
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)	-1.7	第3次	増減率(%)	-1.7	基準財政収入額	6,726,609	6,675,028	資金不足比率(※4)						
	世帯数(世帯)	20,855		27年国調	22年国調	基準財政需要額	15,371,451	15,709,352	標準税収入額等	8,546,123	8,464,115			経常経費充当一般財源等	18,034,451
職員の状況				面積(km ²)	318.29	歳入一般財源等	22,774,161	23,707,407	地方債現在高	41,924,697	44,622,852	うち公的資金	14,609,907		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,095,718	1,451,646			収益事業収入	-
	市区町村長	1	9,200	一般職員	602	1,781,920	2,960	土地開発基金現在高	-	-	-	-	積立金現在高	3,717,599	4,888,990
副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	141	372,240	2,640	財政調整基金	-	2,714	減債基金	2,898,677	3,246,728	その他特定目的基金		
教育長	1	6,400	うち技能労務職員	44	123,596	2,809	ラスパイレシ指数	94.2							
議会議長	1	5,370	教育公務員	-	-	-									
議会副議長	1	4,280	臨時職員	-	-	-									
議会議員	16	4,010	合計	602	1,781,920	2,960									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計								
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(7)	下水道事業会計										
		(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,882,951	24.7	7,426,788	41.1	普通税	7,304,300	92.7	353,790	議会費	207,649	0.7	-	207,649	
地方譲与税	324,586	1.0	324,586	1.8	法定普通税	7,304,300	92.7	353,790	総務費	3,632,687	11.7	149,325	2,512,735	
利子割交付金	9,998	0.0	9,998	0.1	市町村民税	2,764,978	35.1	102,356	民生費	8,240,330	26.5	92,318	4,434,643	
配当割交付金	20,121	0.1	20,121	0.1	個人均等割	96,066	1.2	-	衛生費	3,153,102	10.1	435,197	2,569,872	
株式等譲渡所得割交付金	20,055	0.1	20,055	0.1	所得割	2,118,481	26.9	-	労働費	19,944	0.1	-	18,504	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	207,696	2.6	34,378	農林水産業費	2,009,322	6.5	603,576	1,155,975	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	342,735	4.3	67,978	商工費	1,049,205	3.4	229,293	430,284	
地方消費税交付金	1,108,529	3.5	1,108,529	6.1	固定資産税	3,999,026	50.7	251,434	土木費	2,340,884	7.5	619,550	1,771,134	
ゴルフ場利用税交付金	21,580	0.1	21,580	0.1	うち純固定資産税	3,832,770	48.6	251,434	消防費	1,525,307	4.9	341,275	1,032,552	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,877	1.9	-	教育費	2,637,129	8.5	616,267	1,893,127	
自動車取得税交付金	109,016	0.3	109,016	0.6	市町村たばこ税	388,419	4.9	-	災害復旧費	610,865	2.0	-	372,913	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	5,664,702	18.2	-	5,538,939	
地方特例交付金	19,840	0.1	19,840	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	10,282,065	32.2	8,949,013	49.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,949,013	28.0	8,949,013	49.5	目的税	578,651	7.3	-	歳出合計	31,091,126	100.0	3,086,801	21,938,327	
特別交付税	1,333,023	4.2	-	-	法定目的税	578,651	7.3	-						
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	入湯税	122,488	1.6	-						
(一般財源計)	19,798,741	62.0	18,009,526	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,493	0.0	5,493	0.0	都市計画税	456,163	5.8	-						
分担金・負担金	265,770	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	562,861	1.8	31,817	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	319,319	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,698,187	8.5	-	-	合計	7,882,951	100.0	353,790						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,156,447	6.8	-	-										
財産収入	44,053	0.1	12,971	0.1										
寄附金	353,245	1.1	-	-										
繰入金	1,974,024	6.2	-	-										
繰越金	292,763	0.9	-	-										
諸収入	799,357	2.5	12,694	0.1										
地方債	2,656,700	8.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	921,800	2.9	-	-										
歳入合計	31,926,960	100.0	18,072,501	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	98.3	92.2
市町村民税	98.6	95.6
純固定資産税	97.9	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,372,722	実質収支	73,345
下水道	1,761,760	再差引収支	68,433
病院	1,130,736	加入世帯数(世帯)	7,554
上水道	55,772	被保険者数(人)	11,585
市場	29,162	被保険者	88
国民健康保険	365,020	1人当り	88
その他	2,030,272	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	392
		保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,198,415	48.9	11,215,998	10,105,341	53.2
人件費	4,717,037	15.2	4,040,581	4,002,229	21.1
うち職員給	3,274,972	10.5	2,750,840	-	-
扶助費	4,816,676	15.5	1,636,478	1,636,478	8.6
公債費	5,664,702	18.2	5,538,939	4,466,634	23.5
元利償還金	5,664,620	18.2	5,538,857	4,466,552	23.5
内 うち元金	5,354,855	17.2	5,251,264	4,178,959	22.0
内 うち利子	309,765	1.0	287,593	287,593	1.5
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
その他の経費	12,195,045	39.2	9,186,342	7,929,110	41.7
物件費	4,408,268	14.2	2,857,514	2,465,934	13.0
維持補修費	334,094	1.1	225,370	203,601	1.1
補助費等	4,825,461	15.5	4,058,152	3,253,060	17.1
うち一部事務組合負担金	162,086	0.5	117,768	117,539	0.6
繰出金	2,424,454	7.8	2,032,306	2,006,515	10.6
積立金	195,868	0.6	13,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6,900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,697,666	11.9	1,535,987	-	-
うち人件費	79,597	0.3	79,597	-	-
普通建設事業費	3,086,801	9.9	1,163,074	-	-
うち補助	594,902	1.9	79,604	-	-
うち単独	2,028,515	6.5	1,041,754	-	-
災害復旧事業費	610,865	2.0	372,913	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,091,126	100.0	21,938,327	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県七尾市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

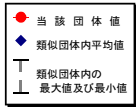
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,674	30,838	836	470	-	41,092	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	520	520	-	-	261	833	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県七尾市

人	52,940	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	52,301	人(H31.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	318.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	16.6	%
歳入総額	31,926,960	千円	得 来 負 担 比 率	111.7	%
歳出総額	31,091,126	千円	市 町 村 類 型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	469,755	千円	(年 度 毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,417,033	千円			
地方債現在高	41,924,687	千円			



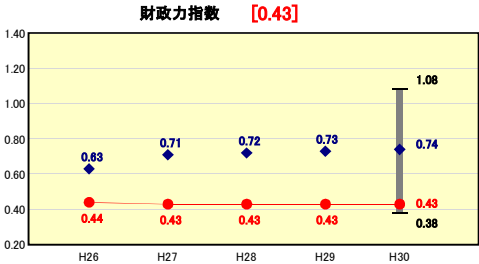
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 83/86 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

少子高齢化や人口減少、景気の低迷による市民税の減収などから、財政力指数は前年度と同指数の0.43で、類似団体平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画に基づく行政システムの合理化・適正化や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制、歳入における市税収率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。

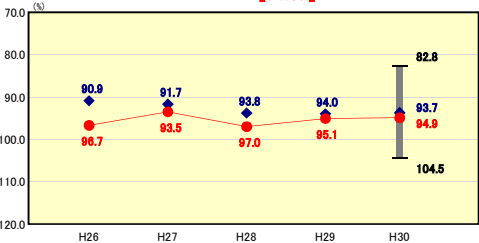


財政構造の弾力性

類似団体内順位 50/86 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

市債の繰上償還の実施など、行財政改革の推進により、経常収支比率は94.9%となり、前年度比0.2ポイント改善した。今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや経費の削減を図るとともに、市税等の収率向上に努める。

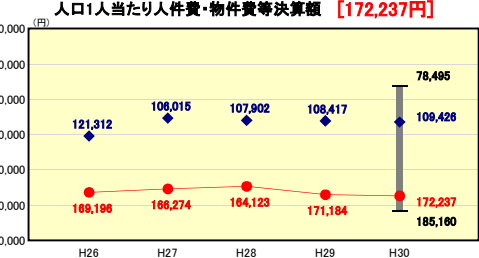


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 84/86 全国平均 132,793 石川県平均 118,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費総額は減少したものの、平成29年度に引き続き、平成30年度も老朽化した公共施設の解体費に多くの予算を割いたため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から増加した。今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや人件費・物件費の削減に努める。

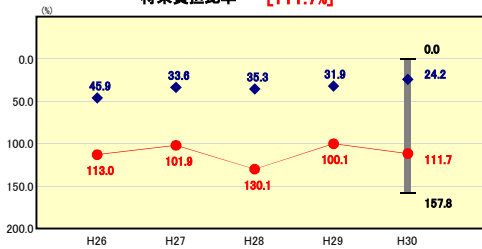


将来負担の状況

類似団体内順位 83/86 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

将来負担比率の分析欄

平成29年度に引き続き、平成30年度も市債の繰上償還を実施したことにより、市債残高が大幅に減少したものの、交付税算入見込額の減や財政調整基金などの基金残高の減などにより、将来負担比率は111.7%となり、前年度比11.6ポイント悪化した。今後も、市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。

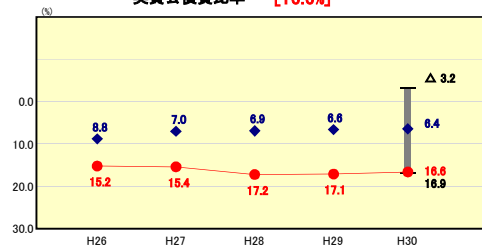


公債費負担の状況

類似団体内順位 84/86 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

平成29年度に引き続き、平成30年度も市債の繰上償還を実施したものの、普通交付税の減などにより、単年度における実質公債費比率は15.1%で前年度比0.4ポイント悪化した。3か年平均は16.6%となり、前年度比0.5ポイント改善した。依然として、類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を実施するなど、公債費負担の軽減に努める。

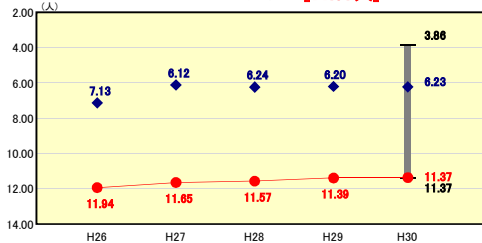


定員管理の状況

類似団体内順位 86/86 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体の中では、最も職員数が多い状況である。今後も、行財政改革アクションプランに基づき、民間委託の実施や事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。

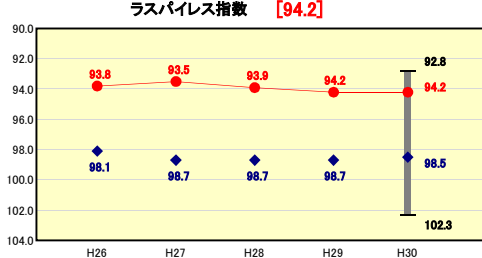


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 5/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均を大きく下回っており、今後も給与水準の適正化に努めていく。



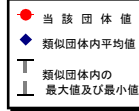
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県七尾市

経常収支比率の分析

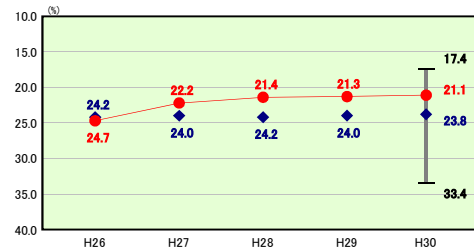
人口	52,940	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	52,301	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	318.29	km ²	実収公債費比率	16.6	%
歳入総額	31,926,960	千円	将来負担比率	111.7	%
歳出総額	31,091,126	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実収収支	469,755	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,417,033	千円			
地方債現在高	41,924,697	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

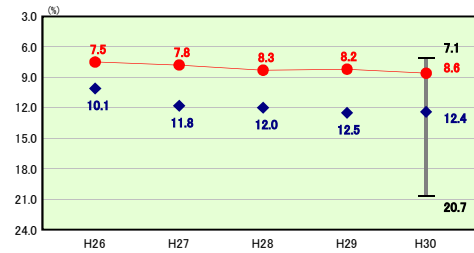
類似団体内順位 25/86 全国平均 25.6 石川県平均 19.5



人件費の分析欄
 経常収支比率における人件費の割合は21.1%となっており、類似団体平均より少し下回っている。
 職員数は、依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

扶助費

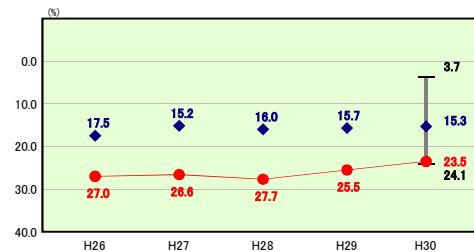
類似団体内順位 5/86 全国平均 12.6 石川県平均 11.1



扶助費の分析欄
 経常収支比率における扶助費の割合は8.6%となっており、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。

公債費

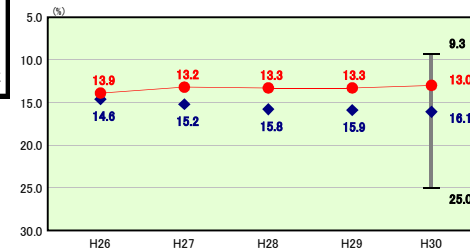
類似団体内順位 84/86 全国平均 16.6 石川県平均 21.0



公債費の分析欄
 市債の繰上償還により、経常収支比率における公債費の割合は、前年度比2.0ポイント減の23.5%となっているが、依然として高い状況である。
 今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を実施するなど、公債費負担の軽減に努める。

物件費

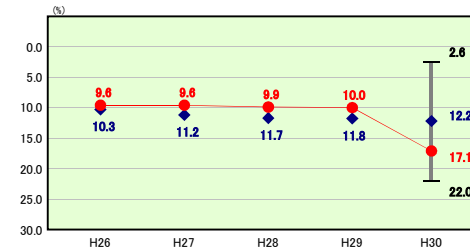
類似団体内順位 17/86 全国平均 14.7 石川県平均 14.4



物件費の分析欄
 経常収支比率における物件費の割合は13.0%となっており、類似団体平均を下回っている。
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。

補助費等

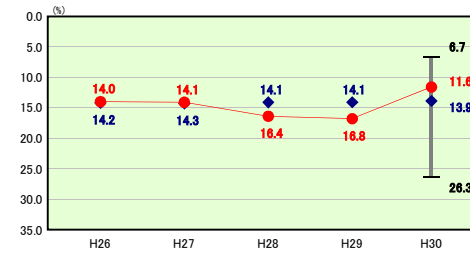
類似団体内順位 78/86 全国平均 10.2 石川県平均 14.0



補助費等の分析欄
 平成30年度に下水道事業会計を公営企業会計へ移行したことにより、経常収支比率における補助費等の割合は、前年度比7.1ポイント増の17.1%となった。
 下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。

その他

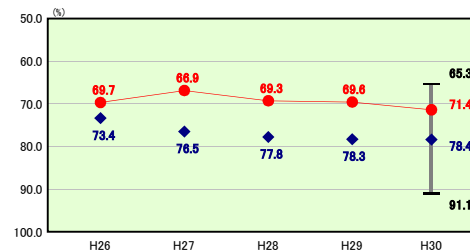
類似団体内順位 19/86 全国平均 13.3 石川県平均 12.0



その他の分析欄
 下水道事業会計への繰出金が補助費等に移行したことにより、経常収支比率におけるその他の割合は、前年度比5.2ポイント減の11.6%となった。
 各特別会計に対する繰出金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 9/86 全国平均 76.4 石川県平均 71.0



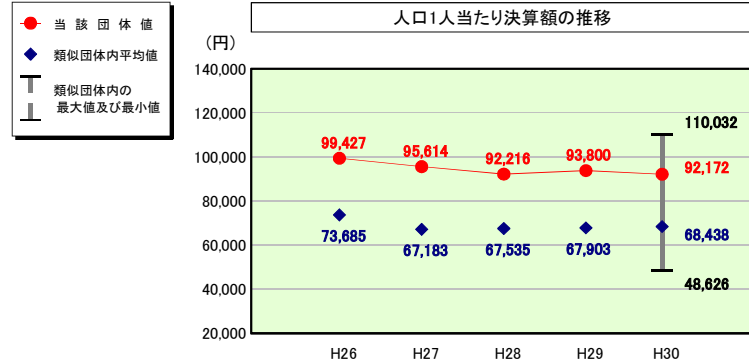
公債費以外の分析欄
 経常収支比率における公債費以外の割合は71.4%となっており、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

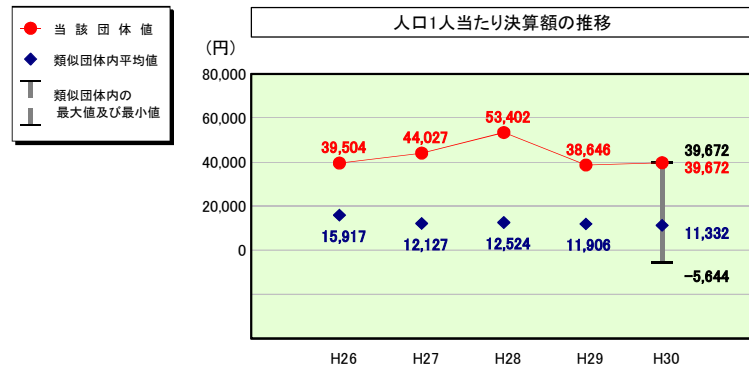
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,717,037	89,102	57,145	55.9
賃金(物件費)	261,007	4,930	3,801	29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	14,024	265	6,723	▲96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228,681	4,320	2,728	58.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,597	1,504	1,349	11.5
▲退職金	▲420,754	▲7,948	▲4,270	86.1
合計	4,879,592	92,172	68,438	34.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.37	6.23	5.14
ラスパイレース指数	94.2	98.5	▲4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

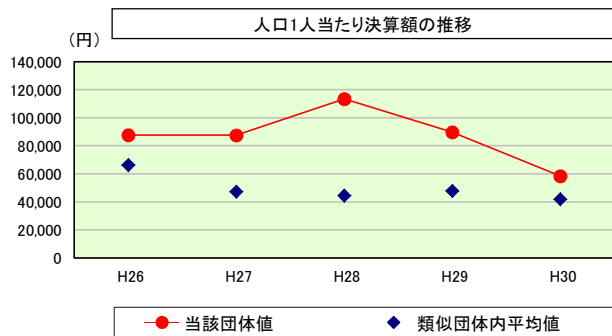


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,592,315	86,746	33,979	155.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,519,074	47,584	9,031	426.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,893	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,465	1,085	1,352	▲19.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲563,869	▲10,651	▲6,634	60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,504,856	▲85,094	▲28,305	200.6
合計	2,100,211	39,672	11,332	250.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,922,085	87,589	▲23.6	66,255	3.6	▲27.2
うち単独分	3,401,718	60,534	20.2	31,822	8.8	11.4
H27	4,846,470	87,510	▲0.1	47,278	▲28.6	28.5
うち単独分	2,611,761	47,159	▲22.1	24,096	▲24.3	2.2
H28	6,186,742	113,391	29.6	44,504	▲5.9	35.5
うち単独分	3,042,209	55,758	18.2	25,876	7.4	10.8
H29	4,837,685	89,708	▲20.9	47,820	7.5	▲28.4
うち単独分	2,428,763	45,038	▲19.2	25,855	▲0.1	▲19.1
H30	3,086,801	58,308	▲35.0	41,934	▲12.3	▲22.7
うち単独分	2,028,515	38,317	▲14.9	23,352	▲9.7	▲5.2
過去5年間平均	4,775,957	87,301	▲10.0	49,558	▲7.1	▲2.9
うち単独分	2,702,593	49,361	▲3.6	26,200	▲3.6	0.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県七尾市

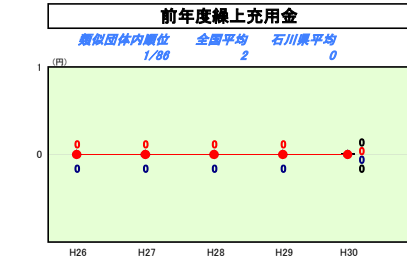
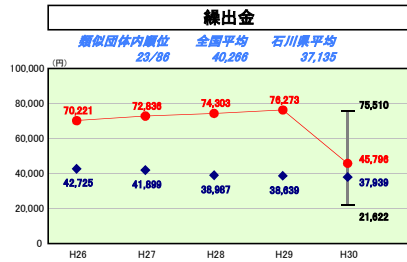
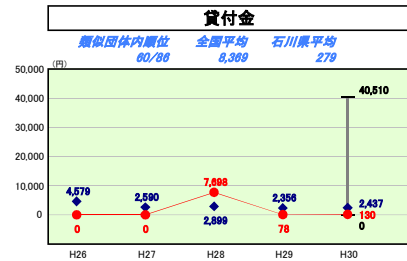
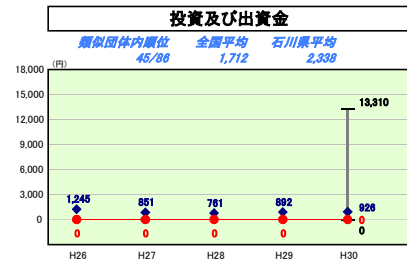
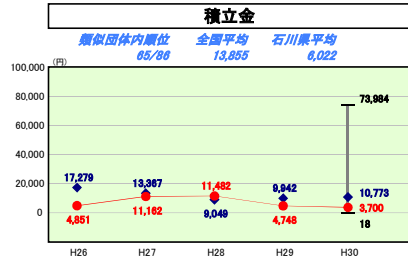
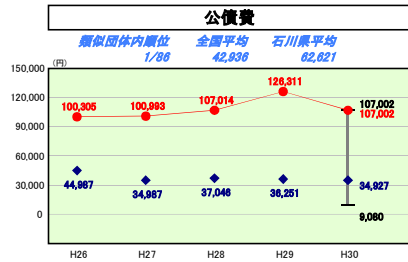
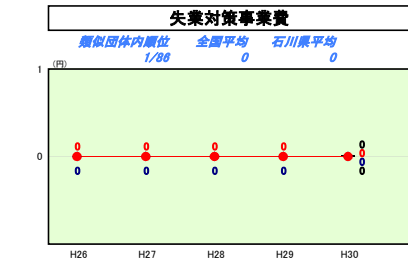
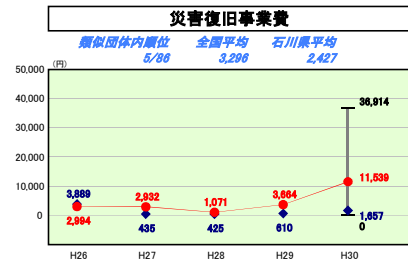
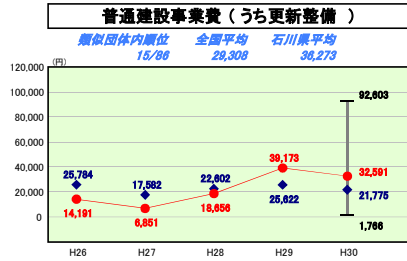
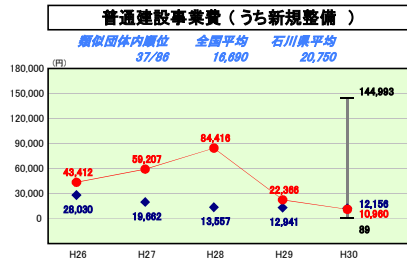
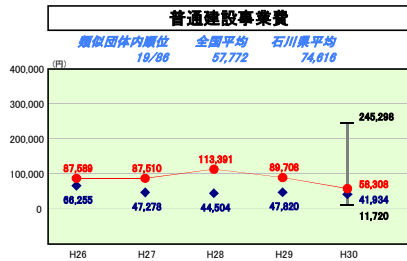
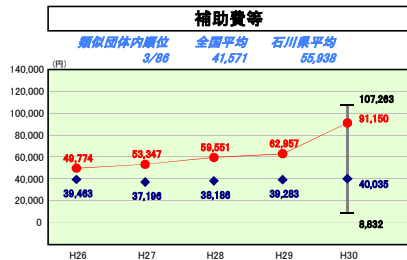
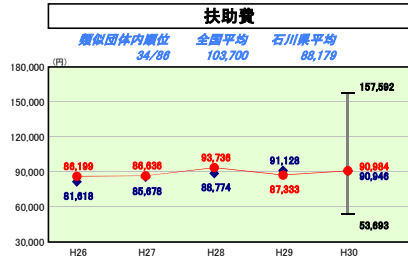
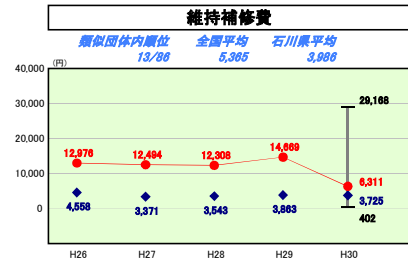
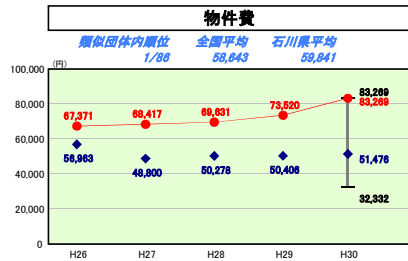
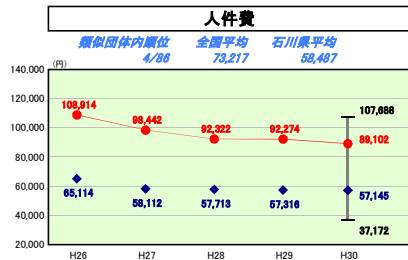
人口	52,940人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,301人(※31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	318.29km ²	実質公債費比率	16.6%
入総額	31,926,980千円	実質負担比率	111.7%
出総額	31,091,126千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実収支	469,755千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	18,417,033千円		
地方債現在高	41,924,697千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、類似団体に比べ職員数が多いことから、比較的高い状況である。定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。
 物件費・維持補修費については、旧市町がそれぞれ所有していた公共施設が数多くあることから、比較的高い状況である。また、旧公共施設の解体を進めており、一時的に物件費も高く推移している。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や廃止、譲渡を進める。
 公債費については、平成29年度に引き続き、平成30年度も約11億円の繰上償還を行った結果、一時的に高い状況となっている。今後も公債費の適正化に努める。
 今後も、行政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しを行い、財政の健全化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県七尾市

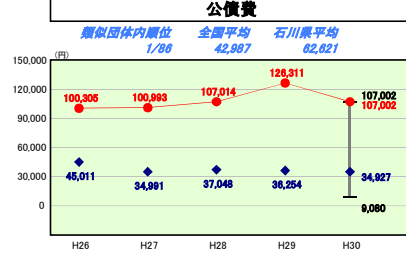
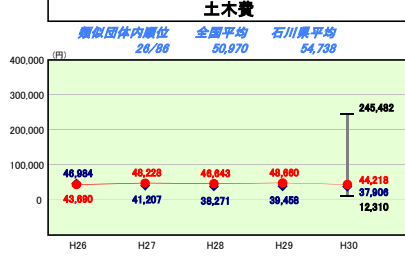
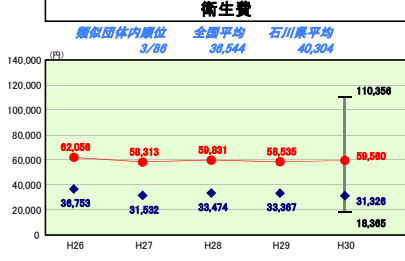
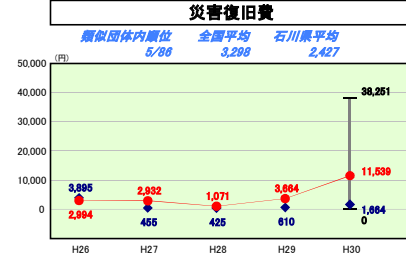
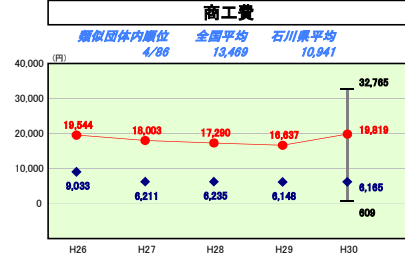
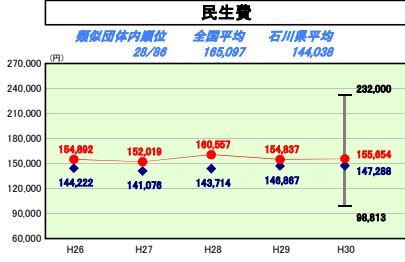
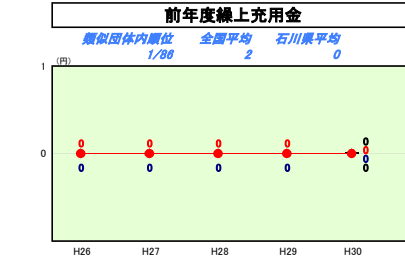
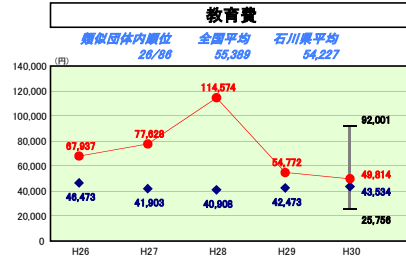
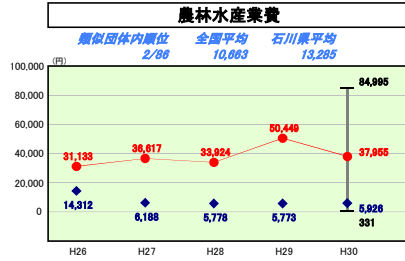
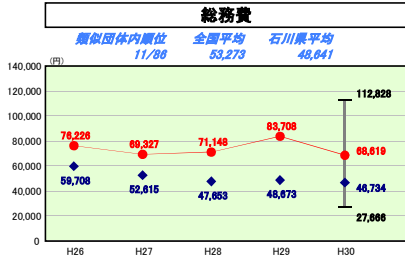
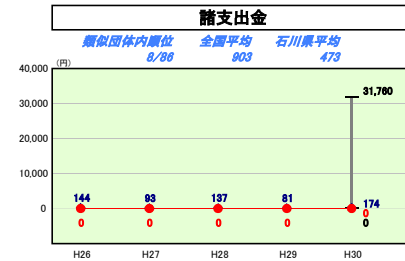
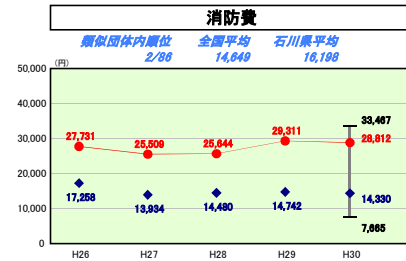
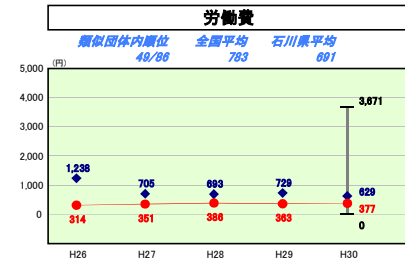
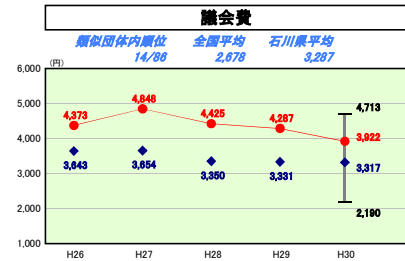
人口	52,940人(※31.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,301人(※31.1.現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	318.29km ²	実質公債費比率	16.6%
歳入総額	31,926,980千円	実質負担比率	111.7%
歳出総額	31,091,126千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	469,755千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	18,417,033千円		
地方債現在高	41,924,697千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

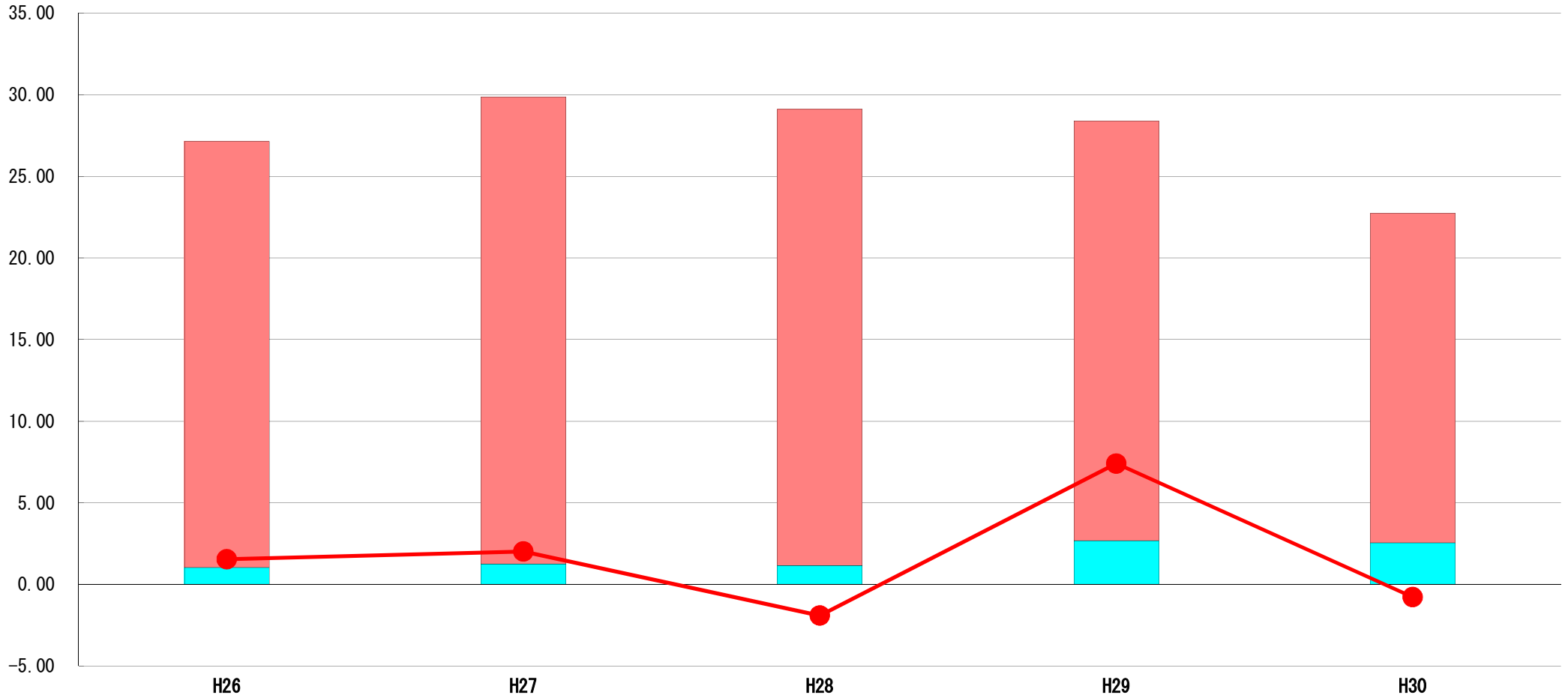
商工費については、企業誘致対策による旧公共施設の解体などにより、歳出が増加した。
災害復旧費については、平成30年8月30日豪雨や平成30年9月4日台風などにより被災した道路や河川、農地などの応急・復旧対応により、歳出が増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		26.09	28.60	27.94	25.71	20.19
 実質収支額		1.04	1.27	1.16	2.69	2.55
 実質単年度収支		1.55	2.02	▲ 1.90	7.41	▲ 0.77

分析欄

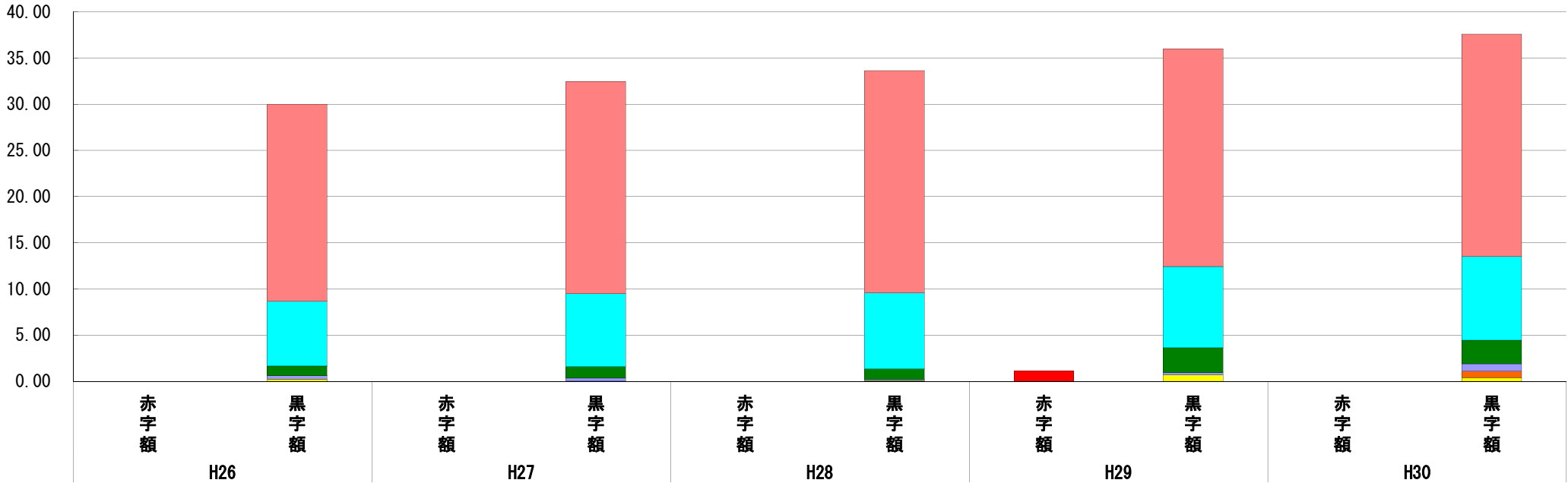
実質収支については、歳入面で市税や普通交付税の減収はあるものの、定員適正化計画の推進による人件費の減や投資的経費の減により、継続的に黒字を確保している。
 財政調整基金残高については、3年連続取崩しを行ったことにより、平成30年度末残高は約37億円となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

石川県七尾市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		21.33	22.99	24.03	23.58	24.09
水道事業会計		7.00	7.86	8.25	8.80	9.05
一般会計		1.04	1.26	1.15	2.69	2.55
介護保険特別会計		0.40	0.30	0.15	0.26	0.76
下水道事業会計		-	-	-	-	0.75
国民健康保険特別会計		0.20	0.04	0.04	0.68	0.39
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 1.12	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業については、入院、外来ともに患者数が減少したことなどから医業収益が減少し、また、患者数の減少や院外処方の増加による薬品費の減少等により、医業費用も減少した。結果、前年度比で大幅な減収になったものの、黒字は確保できた。

水道事業については、継続して黒字を確保しているものの、人口減少の影響もあり、黒字幅は縮小傾向である。今後も老朽施設の更新など進める一方、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

平成30年度から公営企業会計へ移行した下水道事業については、管路整備や老朽設備等の更新を進めているが、人口減少の影響もあり、経営状況は依然として厳しい状況である。今後も経常経費の削減や使用料の見直しなど、経営の健全化に努めていく。

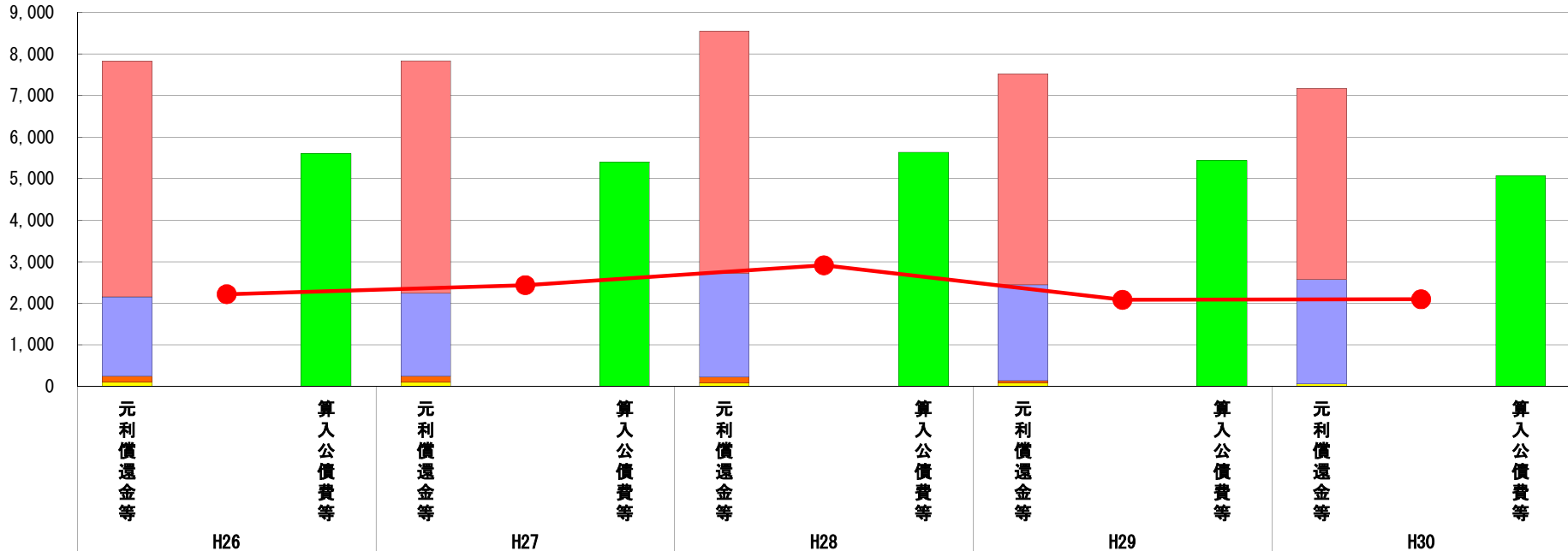
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,671	5,592	5,838	5,077	4,592
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,904	2,004	2,489	2,305	2,519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	142	143	60	-
	債務負担行為に基づく支出額		104	101	80	77	57
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,603	5,401	5,637	5,436	5,069
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,220	2,438	2,914	2,083	2,099

分析欄

市債の繰上償還により元利償還金が減少したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増や普通交付税の算入公債費等の減により、実質公債費比率の分子は、前年度を少し上回った。

今後も、計画的な繰上償還の実施、起債事業の抑制を図り、元利償還金の縮減に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

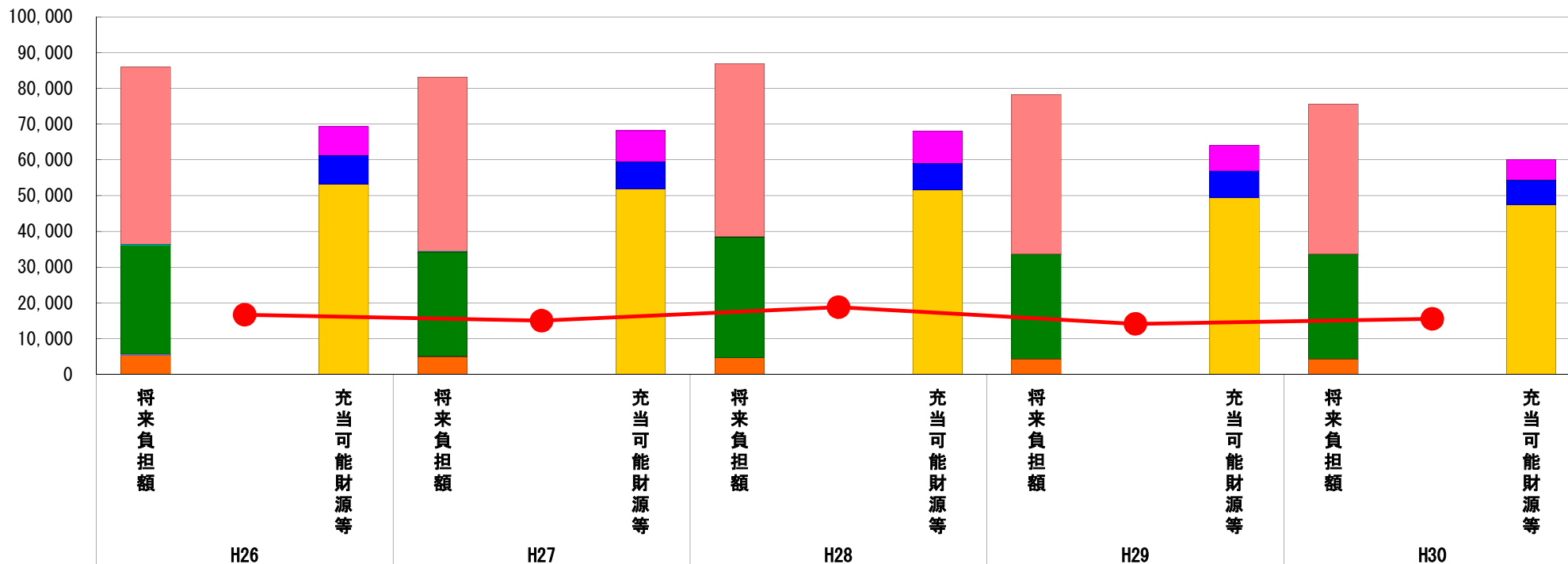
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,583	48,666	48,350	44,574	41,925
	債務負担行為に基づく支出予定額		318	222	150	73	16
	公営企業債等繰入見込額		30,379	29,137	33,613	29,314	29,319
	組合等負担等見込額		349	204	60	-	-
	退職手当負担見込額		5,333	4,908	4,676	4,337	4,332
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	15	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,001	8,596	9,052	7,198	5,745
	充当可能特定歳入		8,114	7,653	7,420	7,554	6,917
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,681	15,036	18,795	14,158	15,546
	基準財政需要額算入見込額		53,184	51,869	51,582	49,388	47,382

分析欄

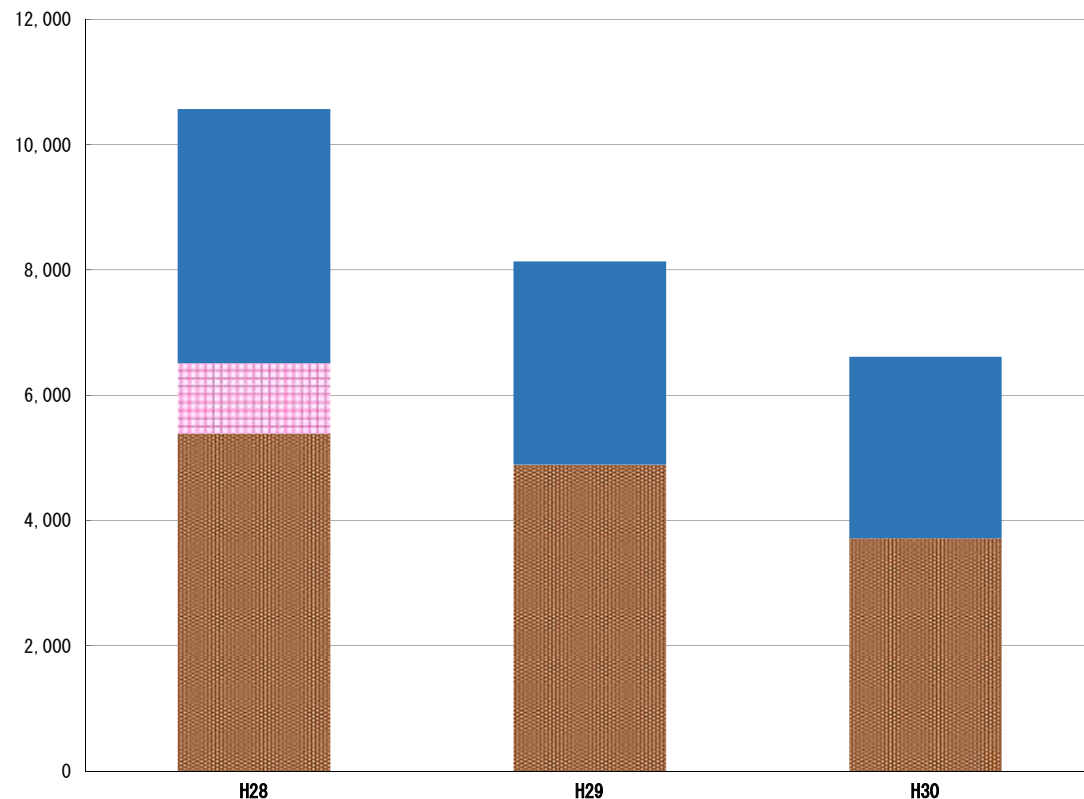
市債の繰上償還により、一般会計等に係る地方債の現在高は減少したが、その償還財源に財政調整基金を活用したことや、各事業実施に伴う地域振興基金の取崩しなどにより、充当可能基金は大幅に減少した。

今後も、計画的な繰上償還の実施や起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,390	4,889	3,718
減債基金		1,124	3	-
その他特定目的基金		4,058	3,247	2,899
七尾市地域振興基金		2,578	1,999	1,810
七尾市職員の退職手当積立基金		178	244	215
七尾市地域づくり推進基金		300	256	196
七尾市ふるさと納税振興基金		91	175	182
七尾市地域福祉基金		158	158	158
基金残高合計		10,572	8,138	6,616

平成30年度

石川県七尾市

基金全体

(増減理由)

集中豪雨や台風被害に係る応急・復旧対応や市債の繰上償還などの財源に財政調整基金約5億円、企業誘致対策や和倉温泉お祭り会館の整備などに約1億8,900万円を取り崩したことなどから、基金全体としては約15億2,200万円の減となった。

(今後の方針)

頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

財政調整基金

(増減理由)

集中豪雨や台風被害に係る応急・復旧対応や市債の繰上償還のために取崩したことによる減少

(今後の方針)

不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

なし

(今後の方針)

決算剰余金による積立てのほか、市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを今後検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る
 地域づくり推進基金：地域が主体となった地域づくりの推進を図る
 子ども・子育て基金：地域で取り組む子育て支援活動等の推進を図る。
 地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る など

(増減理由)

主に、企業誘致対策及び和倉温泉お祭り会館の整備に地域振興基金を約1億8,900万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

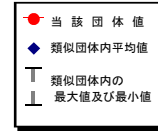
地域振興基金は、今後も企業誘致対策や地域活性化対策に充当予定
 地域づくり推進基金(3億円)と子ども・子育て基金(1億円)は、2017年度から2020年度の4年間で取り崩して各事業に充当予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

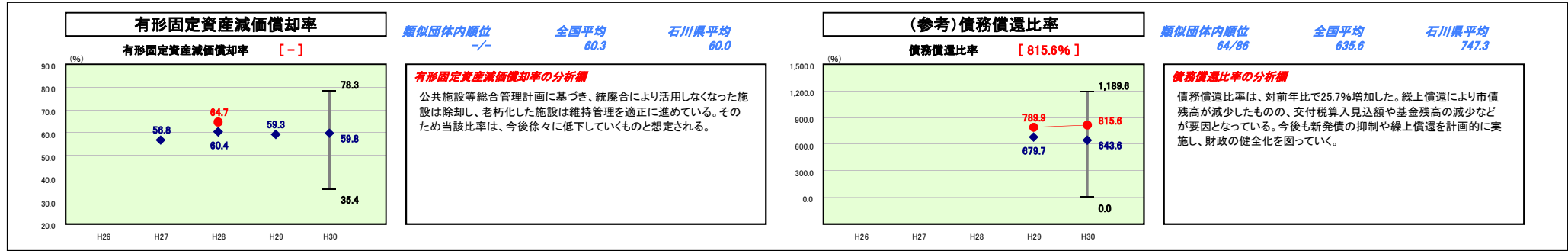
平成30年度

石川県七尾市

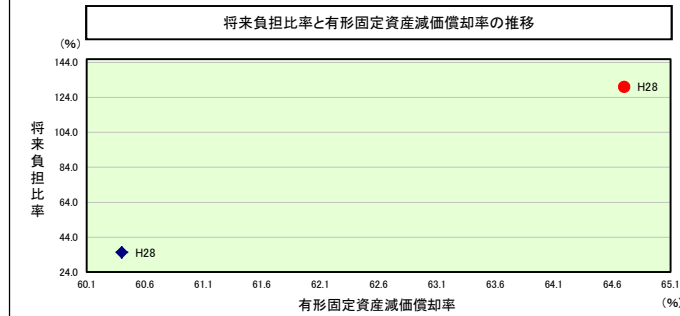
人	52,940	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,301	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km ²	実質公債費比率	16.6	%
歳入総額	31,926,960	千円	将来負担比率	111.7	%
歳出総額	31,091,126	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	469,755	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,417,033	千円			
地方債現在高	41,924,697	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

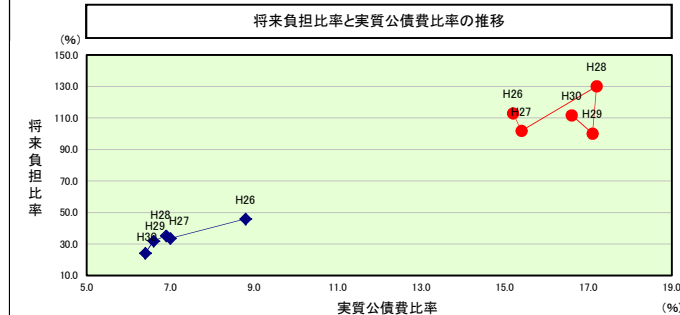


分析欄
将来負担比率と有形固定資産減価償却率は、高い水準にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制、利率見直しなどにより財政の健全化を図っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			130.1		
	有形固定資産減価償却率			64.7		
類似団体内平均値	将来負担比率			35.3		
	有形固定資産減価償却率			60.4		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率と実質公債費比率は、類似団体に比べると、ともに高い水準にあるが、繰上償還により市債残高が減少しており、今後も新発債の抑制や繰上償還を計画的に実施し、財政の健全化を図っていく。

(参考)

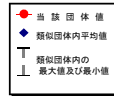
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	113.0	101.9	130.1	100.1	111.7
	実質公債費比率	15.2	15.4	17.2	17.1	16.6
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

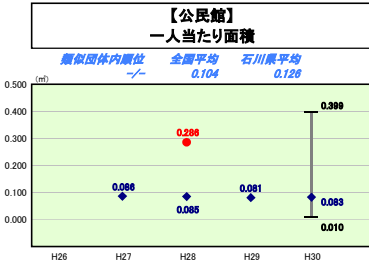
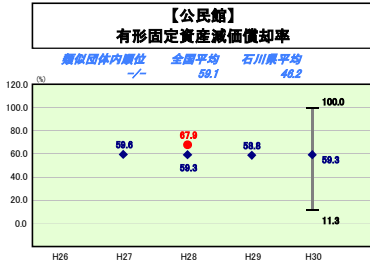
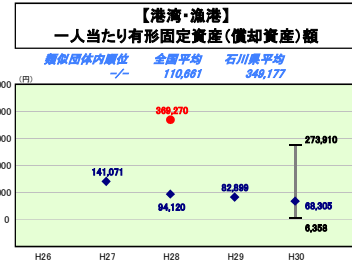
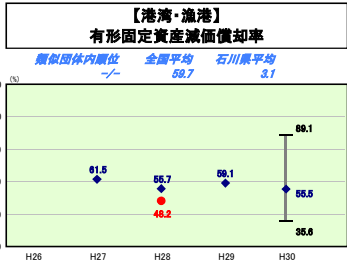
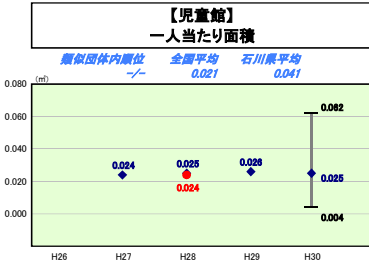
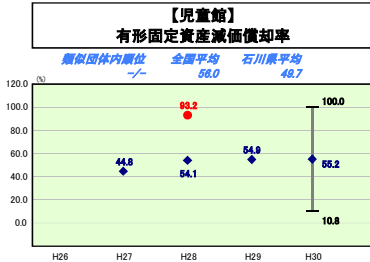
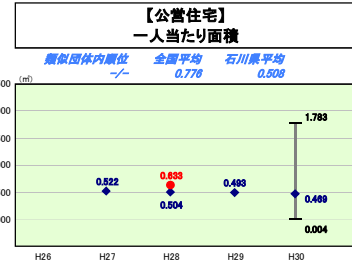
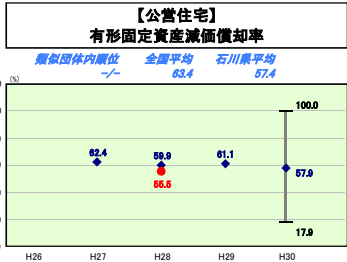
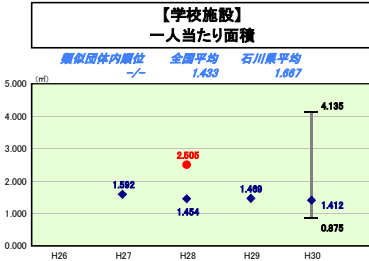
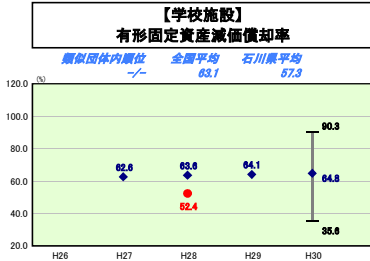
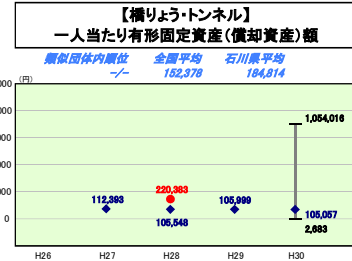
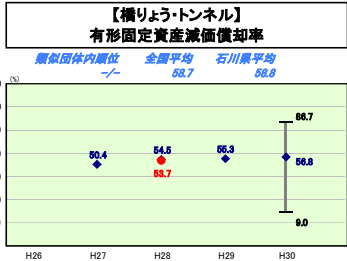
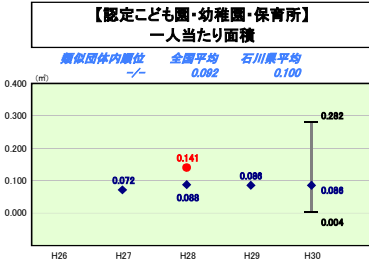
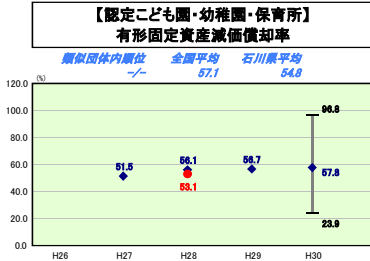
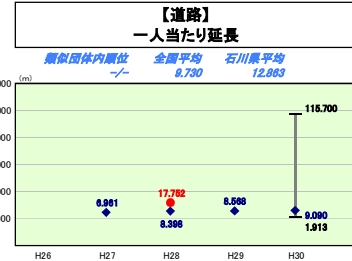
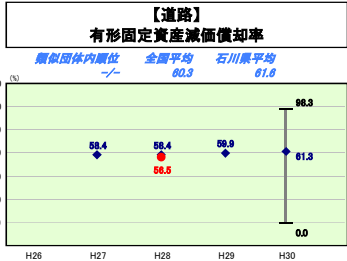
平成30年度

石川県七尾市

人口	62,940	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,801	人(31.1.1現在)	運転実質赤字比率	-	%
世帯数	318,29	千戸	実質公債費比率	16.6	%
歳入総額	31,926,960	千円	将来負担比率	111.7	%
歳出総額	31,091,126	千円	市町村別型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	469,755	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,417,033	千円			
地方債残高	41,924,697	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



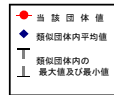
施設情報の分析値
 道路は、国の交付金を活用し、舗装や拡幅工事を順次進めている。また、保育所は、少子化に伴う園児数の減少や園舎の老朽化により、閉園や民営化を行っており、有形固定資産減価償却率は今後減少していくものと見込んでいる。さらに、学校施設は、小中学校の移転新築や統廃合を進め、適正な配置となった。今後、老朽化した施設の大規模改修や閉校となった校舎の解体などを計画的に実施していくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

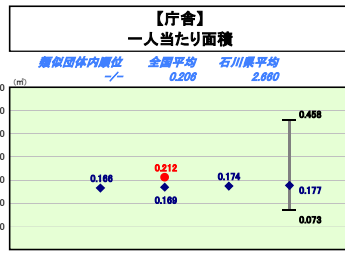
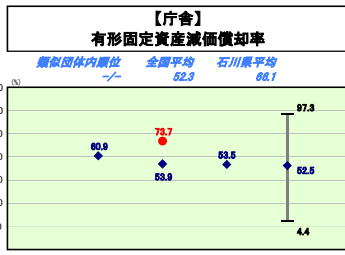
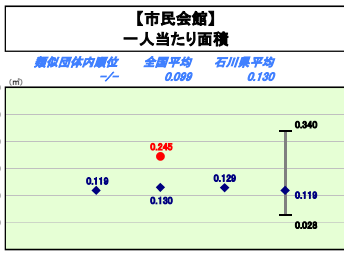
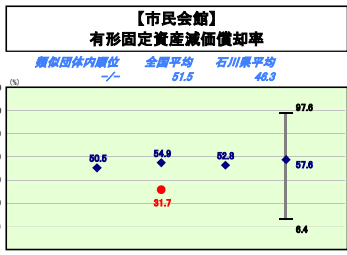
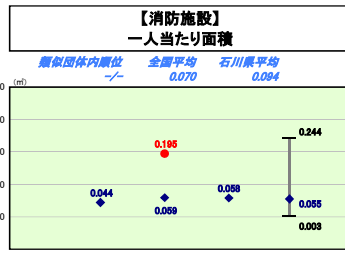
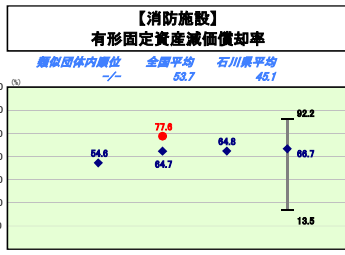
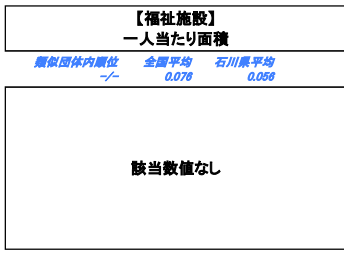
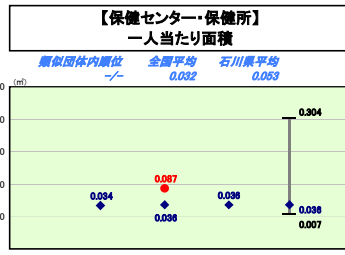
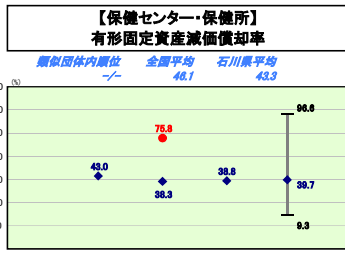
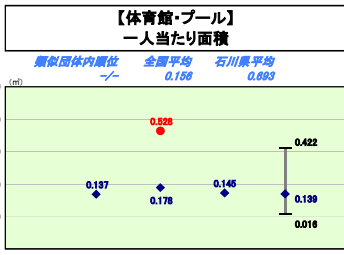
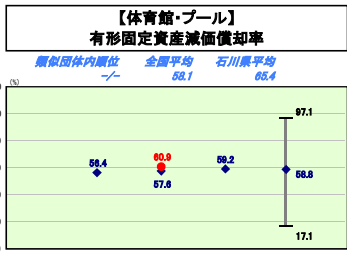
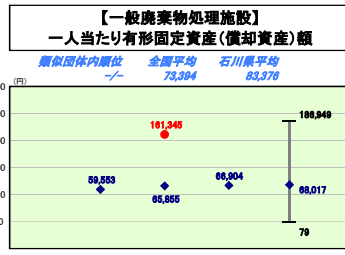
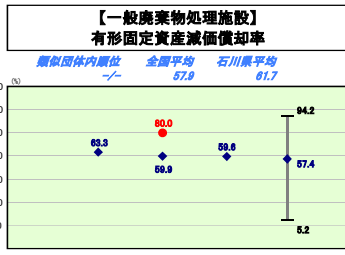
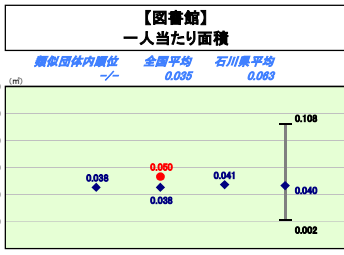
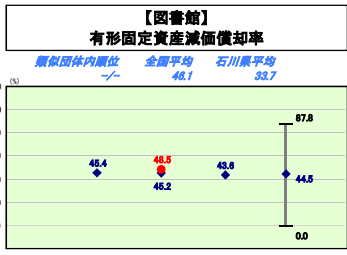
平成30年度

石川県七尾市

人口	62,940	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,301	人(31.1.1現在)	運転実質赤字比率	-	%
世帯数	318,29	千戸	実質公債費比率	16.6	%
歳入総額	31,926,960	千円	将来負担比率	111.7	%
歳出総額	31,091,126	千円	市町村別型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	489,755	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,417,033	千円			
地方債残高	41,924,697	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 一般廃棄物処理施設は、RDFの廃止により、新たな焼却施設の建設を進めている。また、本庁舎は老朽化しているもの日々の維持管理や適宜修繕を行っているため、使用上は問題ない。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の運営体制の見直しや老朽化対策を計画的に実施し、経費の軽減や長寿命化を図っていく。